

第2号様式【事後審査型・簡易型総合評価落札方式】

入札公告

公共 社会資本整備総合交付金（都市公園）（翌債） 工事に関する一般競争入札公告

公共 社会資本整備総合交付金（都市公園）（翌債） 工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。

入札公告は、「第1号様式 入札公告共通事項」及び本書より成るものとします。なお、「第1号様式 入札公告共通事項」は岐阜県ホームページに掲載しています。

なお、この入札は電子入札システムにより執行しますが、商号又は名称、住所、代表者を変更した後に、ICカードの変更手続きをしていない方は、紙入札での参加をお願いします。そのまま、ICカードを使用しますと、入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合があります。ご不明な点がございましたら、ご相談ください。

令和4年12月27日

岐阜県可茂土木事務所長 坂口 達也

1 一般競争入札に付する工事

- 工事番号 工園1第都公里-1号
工事名 公共 社会資本整備総合交付金(都市公園)(翌債) 工事(電子入札対象案件)
- 工事場所 ぎふ清流里山公園 美濃加茂市山之上町 地内
- 工事概要 ぎふ清流里山公園 電気設備工事
キュービクル更新 N=1基
ショーケース更新 N=5台
熱交換コイル更新 N=1式
- 工期 令和5年2月3日 から 令和5年10月15日 まで
なお、本工事はフレックス工期による契約方式(任意着手方式)の工事であり、フレックス工期(任意着手方式)を活用する場合は次のとおりである。
工事開始期限日 令和5年5月3日 工期日数255日間
- 予定価格 事後公表(この工事は「予定価格事後公表」の試行案件です。)
- 低入札価格調査制度 有
- 最低制限価格制度 無
- 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- 本入札は、電子入札システムを用いて行います。なお、電子入札システムによりがたいものは、事前に発注機関の長の承諾を得た場合に限り書面で提出することができます。
- 本工事は、技術資料の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型①)の工事です。
- 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を変更設計時に行う対象工事です。

2 入札参加資格

本工事は、単体又は2者での特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)による入札参加とします。

(1) 単体にて入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可
特定・一般(電気工事業)
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登録業種及び総合点数
電気工事業・総合点数が750点以上
施工実績に関する条件
平成19年度以降入札参加資格確認申請期限日(以下「申請期限日」という。)までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資率が40%以上のものに限る。以下同じ。) ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 ・建設業法で規定する電気工事で完成引き渡しの済んでいる工事費が4,000万円以上の施工実績
配置技術者に関する条件
本工事に従事する主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(令和5年3月4日)には、主任技術者及び監理技術者にあつては専任で配置できる者であることとし、特例監理技術者を配置する場合にあつては、監理技術者補佐を専任で配置すること。 ア 1級あるいは2級電気工事施工管理技士又は技術士(電気電子部門)もしくは、それと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成19年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建設業法で規定する電気工事において、元請け人として工事費が4,000万円以上の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。(共同企業体の構成員としての主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績は、出資比率が40%以上のものに限る。) ただし、以下の場合には専任を求めないものとする。 ① 請負代金の金額が1千万円未満となった場合

② 請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満の場合であっても、令和2、3年度における岐阜県発注の当該工種（電気）に係る工事成績評定点の平均点が75点以上（令和2、3年度における当該工種の受注実績がない場合は、平成30、令和元年度における当該工種の工事成績評定点の平均点が75点以上）である場合
③ 請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満である総合評価落札方式工事の場合
監理技術者に関する条件
本工事は、特例監理技術者の配置を認める工事である。
事業所の所在地に関する条件
岐阜県内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。
設計業務等の受託者等
(1) 対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者である。 (一社) 日本公園緑地協会
(2) 当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の①又は②に該当する者である。 ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
その他の条件
「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

(2) 2者の共同企業体にて入札に参加する場合、結成は自主結成とし、入札参加に必要な資格は次のとおりです。
必要な建設業の許可
特定・一般（電気工事業）（すべての構成員）
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登録業種及び総合点数
電気工事業・総合点数が750点以上（代表構成員（その出資比率が構成員のうち最大である者をいう。以下同じ。）750点以上、その他構成員750点以上）
構成員の各々の出資比率
構成員が2者の場合は、40%以上であること。
施工実績に関する条件
<代表構成員> 平成19年度以降入札参加資格確認申請期限日（以下「申請期限日」という。）までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資率が40%以上のものに限る。以下同じ。） ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 ・建設業法で規定する電気工事で完成引き渡しの済んでいる工事費が4,000万円以上の施工実績
配置技術者に関する条件
本工事に従事する主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（令和5年3月4日）には、主任技術者及び監理技術者にあつては専任で配置できる者であることとし、特例監理技術者を配置する場合にあつては、監理技術者補佐を専任で配置すること。
<代表構成員> ア 1級あるいは2級電気工事施工管理技士又は技術士（電気電子部門）もしくは、それと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成19年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建設業法で規定する電気工事において、元請け人として工事費が4,000万円以上の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員としての主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績は、出資比率が40%以上のものに限る。）
<その他構成員> ア 1級あるいは2級電気工事施工管理技士又は技術士（電気電子部門）もしくは、それと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成19年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建設業法で規定する電気工事において、元請け人として工事費が4,000万円以上の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員としての主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績は、出資比率が40%以上のものに限る。）
監理技術者に関する条件
本工事は、特例監理技術者の配置を認める工事である。
事業所の所在地に関する条件
すべての構成員が、岐阜県内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。
設計業務等の受託者等
(1) 対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者である。 (一社) 日本公園緑地協会
(2) 当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の①又は②に該当する者である。 ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
その他の条件
「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県可茂土木事務所 総務課 契約係	0574-25-3111 (内線305)	〒505-8508 岐阜県美濃加茂市古井町下古井2610-1 岐阜県可茂総合庁舎 2 階
工事担当課	岐阜県可茂土木事務所 道路課 道路第一係	0574-25-3111 (内線327)	

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	令和4年12月27日(火) 午前9時から 令和5年1月24日(火) 午後4時まで	電子入札システムよりダウンロード 併せて入札担当課による閲覧
質問書の受付	令和4年12月27日(火) 午前9時から 令和5年1月17日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 入札担当課まで持参
回答書の閲覧	令和4年12月27日(火) 午前9時から 令和5年1月24日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる 併せて入札担当課による閲覧
申請書の提出	令和4年12月27日(火) 午前9時から 令和5年1月11日(水) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 入札担当課まで持参
入札参加通知書の通知	令和5年1月13日(金) まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和5年1月23日(月) 午前9時から 令和5年1月24日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる
開札	令和5年1月25日(水) 午前9時00分から	電子入札システムによる 可茂総合庁舎 2 階 可茂土木事務所事務室
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	令和5年1月25日(水) 午後1時から 令和5年1月26日(木) 午後4時まで	入札担当課まで持参
苦情申立て	入札参加通知書又は入札参加資格不適合通知書の通知日から起算して7日以内(県の休日を含まない。)	入札担当課まで持参 書面(様式は自由)
苦情申立てに対する回答	苦情申立てができる最終日の翌日から起算して原則として10日以内(県の休日を含まない。)	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 入札担当課による閲覧

※紙入札の場合は、持参を認めますが、郵送又は電送によるものは受け付けません。(期日・期間は同じ)
注)提出書類については、「第1号様式 入札公告共通事項」に記載しています。

5 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とします。

- ① 入札参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与します。
- ② 技術資料で示された実績等により最大19点の加算点を与えます。
- ③ 得られた標準点と加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除した算出した値(以下、「評価値」という。)を用いて落札者を決定する方法です。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、「総合評価落札方式の内容」において明記しています。

(2) 評価項目

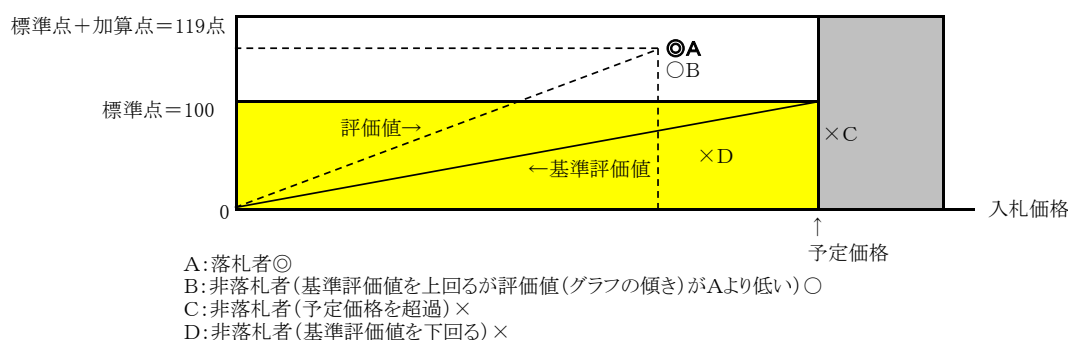
評価項目：以下に示す項目を評価項目とします。

- (ア) 施工能力に関する事項
- (イ) 企業能力に関する事項
- (ウ) 技術者の能力に関する事項
- (エ) 地域要件に関する事項

総合評価落札方式の内容

1 総合評価落札方式の仕組み

①総合評価落札方式の仕組みを以下に示す。



②落札者の決定方法

以下の条件を満たすこと。

- a. 入札価格 ≤ 予定価格
- b. 最低限の要求要件(標準案の条件)を満たすこと。(標準点以上)
- c. 評価値 ≥ 基準評価値 (a及びbを満たせば自動的にcは満たされる。)

※ 落札条件を満たす者が2者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2 評価項目及び評価指標

①評価項目：(ア) 施工能力に関する事項

- (イ) 企業能力に関する事項
- (ウ) 配置予定技術者の能力に関する事項
- (エ) 地域要件に関する事項

②評価指標：(ア) 安全対策、主要資材、環境配慮、技術所見により評価

- (イ) 工事成績評定点、同種・類似工事施工実績、スタッフ数、優良工事施工者表彰歴、機械保有状況により評価
- (ウ) 同種・類似工事施工経験、保有資格、継続教育により評価
- (エ) 営業拠点、災害協定参加等、ボランティア活動、近隣地域施工実績、除雪業務等実績、休日及び夜間の道路維持作業の実績、休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績、新分野活動、県内企業の活用率により評価

3 標準点及び加算点

①標準点：標準案の条件を満たしていれば、標準点として100点を付与する。

②加算点：評価基準に応じて付与する点数とする。

4 加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりである。

小項目	評価項目	方式	簡易型
		加算点	19点
施工能力	工程管理		
	安全対策		1.5
	主要資材		1
	品質管理		
	環境配慮		1
企業能力	技術所見		—
	工事成績評定点		2
	施工実績		1
	スタッフ数		1.5
	優良工事施工者表彰歴		1
能技術者	機械保有状況		—
	施工経験		1
	保有資格		1.5
地域要件	継続教育		0.5
	営業拠点		1
	災害協定参加等		2
	ボランティア活動		1
	近隣地域施工実績		1
	除雪業務等実績		—
	休日及び夜間の道路維持作業の実績		—
	休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績		—
新分野活動		1	
県内企業の活用率		1	
計			19

○施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工程管理			
安全対策	事故等防止の喚起と客観的指標で安全対策の実施の可能性を評価	過去に労働安全衛生分野表彰歴あり、かつ直近1か年度以内に県からの工事事務等による入札資格停止措置なし ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰（岐阜県内工事に限る） ・厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証	1.5
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近過去1か年度以内に県からの工事事務等による入札資格停止措置なし、若しくは過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近1か年度以内に県からの工事事務等による入札資格停止措置あり	0
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近過去1か年度以内に県からの工事事務等による入札参加資格停止措置あり	▲1.5
主要資材	県内での調達奨励（内容は申請様式2-1に明示）	主要工事材料は県内産調達が可能	1
		主要工事材料は県内産調達に努力	0
品質管理			
環境配慮	ISO認証取得の状況	ISO9000S並びに14001取得済	1
		ISO9000S又は14001取得済	0.5
		取得なし	0
技術所見	(本工事では評価しない)	—	—
		—	—

○企業能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評定点	直近5か年度以内に完成引き渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点（岐阜県発注工事のみ対象）（工種限定あり） （工種：電気工事）	80点以上	2
		75点以上80点未満	1
		75点未満又は実績なし	0
同種（類似）工事施工実績	平成19年度（入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度）以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無（国及び岐阜県発注工事のみ対象）※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。	同種工事の実績あり (同種：建設業法で規定する電気工事で工事費15,000万円以上の施工実績)	1
		類似工事の実績あり (類似：建設業法で規定する電気工事で工事費9,000万円以上の施工実績)	0.5
		上記実績なし	0
スタッフ数	常勤雇用の従業員数並びに国家資格を有する技術者数	常勤雇用の従業員数15名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1.5
		常勤雇用の従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1
		常勤雇用の従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上	0.5
		常勤雇用の従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	0
優良工事施工者表彰歴	直近5か年度以内の岐阜県優良工事施工者表彰歴の有無（工種限定あり）	部長表彰歴あり	1
		現地機関の長（公共建築課長、住宅課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む）による表彰歴あり	0.5
		表彰歴なし	0
機械保有状況	(本工事では評価しない)	—	—
		—	—
		—	—

○配置予定技術者の能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同種（類似）工事施工経験	平成19年度（入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度）以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無（国及び岐阜県発注工事のみ対象）（主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び現場代理人として従事した実績）※工事成績評定点が65点未満のものは実績として認めない。	同種工事の実績あり (同種：建設業法で規定する電気工事で工事費15,000万円以上の施工実績)	1
		類似工事の実績あり (類似：建設業法で規定する電気工事で工事費9,000万円以上の施工実績)	0.5
		上記実績なし	0
保有資格	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の保有する資格	1級電気工事施工管理技士又は技術士又はME、かつ自然工法管理士	1.5
		1級電気工事施工管理技士又は技術士又はME	1
		2級電気工事施工管理技士かつ自然工法管理士	0.5
		上記以外	0
継続教育(CPD)の取組状況	主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の直近3か年度以内の各団体が発行するCPDの単位取得合計数	20単位以上の取得あり	0.5
		10単位以上の取得あり	0.25
		10単位未満の取得あり、又は取得なし	0

※「ME」とは、岐阜大学工学部付属インフラマネジメント技術研究センターが運営する社会基盤メンテナンスエキスパート養成ユニットの短期集中カリキュラムの講義を受講し、ME認定試験に合格したものをいう。

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による受講機会の減少のため、継続教育(CPD)の対象期間を、当面の間「2か年度以内」を「3か年度以内」とする。

○地域要件について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の有無	美濃加茂市内に本店あり	1
		可茂土木事務所管内（美濃加茂市内を除く）に本店あり	0.5
		上記以外	0
災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県建設業広域BCMの認定あり	2
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建設部との協定に限る）に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	1
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建設部との協定を除く）又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	0.5
		参加なし又は活動実績なし	0
ボランティア活動	直近3か年度以内の活動の有無（※）	美濃加茂市内での実績あり	1
		可茂土木事務所管内（美濃加茂市内を除く）での実績あり	0.75
		岐阜県内（可茂土木事務所管内を除く）での実績あり	0.5
		岐阜県内での実績なし	0
近隣地域施工実績	平成29年度（入札公告日の属する年度を除き、遡って5か年度）以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ近隣地域での施工実績（国及び岐阜県発注工事のみ対象）	美濃加茂市内での施工実績あり	1
		可茂土木事務所管内（美濃加茂市内を除く）での施工実績あり	0.75
		岐阜県内（可茂土木事務所管内を除く）での施工実績あり	0.5
		岐阜県内での施工実績なし	0
除雪業務等の受託実績	直近2か年度以内の除排雪又は凍結防止剤散布業務受託実績の有無 協同組合との契約の際には、協同組合に対する加点とは別に、実業務を行う構成員にも加点することとする。	—	—
		—	—
		—	—
		—	—
		—	—
休日及び夜間の道路維持作業の実績	直近3か年度以内の岐阜県管理道路の道路維持業務（除排雪又は凍結防止剤散布業務を除く）、異常気象時の通行規制業務において、県からの作業指示を受け、休日または夜間に維持作業を実施した実績の有無	—	—
		—	—
		—	—
		—	—
		—	—
休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績	直近3か年度以内の岐阜県管理の河川・砂防の維持業務において、県からの作業指示を受け、休日又は夜間に維持作業を実施した実績の有無	—	—
		—	—
		—	—
新分野活動	直近2か年度以内の新分野活動実績の有無（岐阜県内での活動に限る）	新分野活動実績あり	1
		新分野活動実績なし	0
県内企業の活用率	当該工事の県内企業の活用状況（元請及び1次下請）	県内企業活用金額率90%以上	1
		県内企業活用金額率50%以上90%未満	0.5
		県内企業活用金額率50%未満	0

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による活動機会の減少のため、ボランティア活動の対象期間を、当面の間「1か年度以内」を「2か年度以内」とする。

5 技術所見（本工事では、技術所見の評価を行いません）

6 落札者の決定

①技術資料審査方法

- ・「総合評価落札方式に係る技術審査基準」に基づき評価する。
- ・加算点が明確に判断できない評価項目は最も低い評価とする。
- ・配置予定技術者の能力は3名まで記載可とするが、2名以上記載の場合は最も低い加算点の技術者で評価する。
- ・共同企業体での入札参加者の場合は、特に断りのない限り代表構成員に係る実績等を評価する。
- ・入札執行後、評価値が最も高い者を落札候補者とし、確認資料により詳細を確認する。

②評価値及び落札者の決定（簡易型①で入札参加者が7者、2.3、5点満点の例）

入札者	標準点①	加算点②				計	点数合計①+②=③	入札金額④	評価値③/④×1,000,000	評価順位(落札者)
		施工能力	企業能力	技術者能力	地域要件					
A	100.00	3.50	2.50	1.00	4.00	11.00	111.00	75,600,000	1.46825	2
B	100.00	2.00	3.50	2.50	4.00	12.00	112.00	82,600,000	1.35593	6
C	100.00	1.00	3.50	0.50	4.00	9.00	109.00	80,173,000	1.35956	5
D	100.00	-1.50	3.00	2.00	3.00	6.50	106.50	73,550,000	1.44799	3
E	100.00	2.50	1.50	1.50	3.00	8.50	108.50	84,200,000	1.28860	7
F	100.00	0.00	4.00	1.00	4.00	9.00	109.00	80,146,000	1.36002	4
G	100.00	1.50	4.50	3.00	5.00	14.00	114.00	77,400,000	1.47287	1(落札)

※評価値について端数が生じた場合は、小数点第6位四捨五入とする。

7 実施上の留意事項

○責任の所在とペナルティ

受注者の責により、技術資料（施工能力・企業能力・配置予定技術者の能力・地域要件及び技術的所見）に記載された内容が履行されなかった場合は、入札参加資格停止・工事成績評定点の減点を行うものとする。